

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社 エムジーホーム

【英訳名】 MG HOME CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 加藤隆司

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区花表町7番21号

【電話番号】 052(881)3211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 林邦彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区花表町7番21号

【電話番号】 052(881)3211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 林邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第27期 第2四半期累計期間	第28期 第2四半期累計期間	第27期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,379,086	1,481,570	2,815,338
経常利益又は経常損失() (千円)	98,293	69,638	54,756
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	110,414	59,561	335,742
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,017,995	1,017,995	1,017,995
発行済株式総数 (株)	18,276	18,276	18,276
純資産額 (千円)	848,835	663,954	613,064
総資産額 (千円)	3,021,321	3,286,679	3,297,684
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	6,273.55	3,384.16	19,076.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	20.2	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	519,698	491,418	15,268
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,485	36,641	99,121
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	315,148	165,566	15,186
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	294,758	387,238	98,027

回次 会計期間	第27期 第2四半期会計期間	第28期 第2四半期会計期間
	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	3,822.11	8,437.16

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため、また第27期第2四半期累計期間及び第27期につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、原則として当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

売上高	マンション販売及び賃貸売上ともに計画通りに推移しており、売上高は1,481百万円（前年同期は1,379百万円）と102百万円増加しました。
営業損益	販売費及び一般管理費は前年とほぼ同額の196百万円（前年同期は193百万円）となり、営業利益は96百万円（前年同期は76百万円の営業損失）となりました。
経常損失	営業外収益及び営業外費用に関し、前年同期と比較し大きな変動は無く、経常利益は69百万円（前年同期は98百万円の経常損失）となりました。
四半期純損失	多額の特別利益・損失は発生せず、四半期純利益は59百万円（前年同期は110百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

分譲マンション事業につきましては、前期より繰越した32戸（うち4戸は平成24年3月末までに契約済）の完成物件及び平成24年9月に完成した2棟（愛知県一宮市（総戸数26戸）及び岐阜県岐阜市（総戸数12戸））の販売を進め、当第2四半期累計期間において48戸契約し、前期からの繰越を含め、49戸の引渡しを終えております。

その結果、売上高は1,460百万円と前年同期と較べ103百万円増加し、セグメント利益（営業利益）は、157百万円と前年同期と較べ162百万円の増加（前年同期は4百万円のセグメント損失）となっております。

また、賃貸事業につきましては、17戸のマンションを継続して事業用に供しており、売上高は前年同期とほぼ同じ21百万円を計上しており、セグメント利益も同様に12百万円を計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産・負債に関し当第2四半期累計期間において当期期首と比較し大きな変動は無く、四半期純利益59百万円を計上した結果、純資産は663百万円、総資産は3,286百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の減少等により491百万円（前年同期は519百万円）となっております。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入による支出等により、36百万円（前年同期は76百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済により165百万円（前年同期は315百万円）となっております。

この結果、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は387百万円（前年同期は294百万円）となっております。

(4) 財務政策

当社の主要目的であるマンション分譲事業は、マンションの建設着工から完成まで平均14ヶ月位を要し、分譲代金の回収もマンションの完成時期に集中する点をふまえ、資金需要に柔軟に対応できるよう、金融機関との円滑な関係を構築しております。

(5) 営業キャッシュ・フロー

当社は、マンション用地の取得資金を金融機関からの借入によっており、かつ用地取得からマンションの完成による資金回収までの期間が一事業年度で完結しないことから、マンション用地の取得状況によって、営業キャッシュ・フローは大きく変動いたします。

(6) 上半期及び下半期の変動

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる傾向があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000
計	64,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,276	18,276	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株制度を採用して おりません。
計	18,276	18,276		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		18,276		1,017,995		

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤 隆 司	愛知県一宮市	913	4.99
いちい信用金庫	愛知県一宮市若竹3丁目2-2	902	4.93
早 田 千加子	愛知県長久手市	865	4.73
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	800	4.37
株式会社エムジーホーム	名古屋市熱田区花表町7番21号	676	3.69
徳倉建設株式会社	名古屋市中区錦3丁目1-4	498	2.72
宮 川 和 利	愛知県稲沢市	474	2.59
阿 部 洋 二	愛知県一宮市	451	2.46
名工建設株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目1-4	419	2.29
中野建設株式会社	愛知県一宮市新生4丁目1-7	404	2.21
計		6,402	35.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 676		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,600	17,600	
発行済株式総数	18,276		
総株主の議決権		17,600	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムジーホーム	名古屋市熱田区花表町 7番21号	676		676	3.69
計		676		676	3.69

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異動は、次 の とお り で あ り ま す。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役		阿部 洋二	平成24年 7 月10日
取締役	管理本部長	北川 隆徳	平成24年 7 月10日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役	取締役	加藤 隆司	平成24年 7 月10日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は連結対象会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,037	534,255
売掛金	37,329	10,008
販売用不動産	857,502	610,650
仕掛販売用不動産	653,482	618,925
貯蔵品	1,163	1,344
その他	33,518	25,711
流動資産合計	1,793,033	1,800,895
固定資産		
有形固定資産	1,378,952	1,371,803
無形固定資産	2,963	2,963
投資その他の資産	122,735	111,016
固定資産合計	1,504,650	1,485,783
資産合計	3,297,684	3,286,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,711	413,913
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	1,378,000	1,283,000
1年内返済予定の長期借入金	412,132	379,132
その他	52,547	77,645
流動負債合計	2,273,390	2,253,690
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	254,183	216,617
退職給付引当金	46,651	42,697
その他	10,395	9,720
固定負債合計	411,229	369,034
負債合計	2,684,619	2,622,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,995	1,017,995
利益剰余金	312,656	253,095
自己株式	83,211	83,211
株主資本合計	622,127	681,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,062	17,733
純資産合計	613,064	663,954
負債純資産合計	3,297,684	3,286,679

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,379,086	1,481,570
売上原価	1,261,613	1,187,770
売上総利益	117,473	293,800
販売費及び一般管理費		
役員報酬	16,260	14,752
給料及び手当	65,901	59,392
その他の人件費	11,828	10,792
退職給付費用	3,004	6,455
減価償却費	2,388	2,549
租税公課	11,811	11,258
広告宣伝費	46,571	55,284
支払手数料	12,152	11,703
その他	23,596	24,650
販売費及び一般管理費合計	193,515	196,839
営業利益又は営業損失()	76,042	96,961
営業外収益		
受取配当金	1,009	768
その他	2,012	698
営業外収益合計	3,021	1,467
営業外費用		
支払利息	23,071	27,272
社債利息	2,202	1,518
営業外費用合計	25,273	28,790
経常利益又は経常損失()	98,293	69,638
特別損失		
固定資産除却損	59	309
投資有価証券評価損	12,061	-
特別損失合計	12,120	309
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	110,414	69,328
法人税、住民税及び事業税	-	9,767
四半期純利益又は四半期純損失()	110,414	59,561

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	110,414	69,328
減価償却費	7,800	7,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,004	3,953
賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,398
受取利息及び受取配当金	1,025	785
支払利息及び社債利息	25,273	28,790
投資有価証券評価損益(は益)	12,061	-
有形固定資産除却損	59	309
売上債権の増減額(は増加)	968	27,320
たな卸資産の増減額(は増加)	647,606	281,228
前払費用の増減額(は増加)	36	13
立替金の増減額(は増加)	995	16,386
仕入債務の増減額(は減少)	29,307	83,201
未払金の増減額(は減少)	11,624	9,343
未払費用の増減額(は減少)	116	74
前受金の増減額(は減少)	9,888	7,419
その他	13,018	5,291
小計	543,900	520,176
利息及び配当金の受取額	1,025	785
利息の支払額	24,787	27,192
法人税等の支払額	440	2,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,698	491,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	102,001	195,030
定期預金の払戻による収入	30,000	160,022
有形固定資産の取得による支出	4,483	961
差入保証金の差入による支出	15	37
差入保証金の回収による収入	15	40
その他	-	675
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,485	36,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	196,000	332,000
短期借入金の返済による支出	398,000	427,000
長期借入れによる収入	-	97,000
長期借入金の返済による支出	113,146	167,566
配当金の支払額	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,148	165,566
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,064	289,210
現金及び現金同等物の期首残高	166,693	98,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,758	387,238

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
債務保証額	48,000千円	48,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	374,760千円	534,255千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	80,001	147,017
現金及び現金同等物	294,758	387,238

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	分譲マンション 事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,357,263	21,823	1,379,086		1,379,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,357,263	21,823	1,379,086		1,379,086
セグメント利益又は損失()	4,881	12,647	7,766		7,766

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	7,766
全社費用(注)	83,808
四半期損益計算書の営業損失()	76,042

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	分譲マンション 事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,460,234	21,336	1,481,570		1,481,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,460,234	21,336	1,481,570		1,481,570
セグメント利益	157,327	12,523	169,851		169,851

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	169,851
全社費用(注)	72,889
四半期損益計算書の営業利益	96,961

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	6,273円 55銭	3,384円 16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	110,414	59,561
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額 ()(千円)	110,414	59,561
普通株式の期中平均株式数(株)	17,600	17,600

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、前第2四半期累計期間については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社エムジーホーム

取締役会 御中

監査法人 アンビシャス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩村豊正 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムジーホームの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

以上